



## 日本における社会政策学派の形成と崩壊

藤 井 隆 至

### 1. ドイツ社会政策学の導入

明治維新から20年近くを経た1886年に、東京大学を卒業したばかりの一人の若者がヨーロッパの大学に向けて日本を出発した。ドイツには2年間滞在し、ハイデルベルク、ハレ、ベルリンなどの大学に籍を置いた。ここで彼は、アドルフ・ワグナー（1835-1917）やグスタフ・フォン・シュモラー（1838-1917）をはじめとする教授たちから、社会政策学派の経済学を学んだ。その後はイギリスにも留学したが、ここではむしろ貧民窟の調査などに関心を向けていた。1890年の帰国と同時に、彼は母校の教授に就任した。こうして唯一の国立大学である帝国大学で、ドイツ系の社会政策学派の経済学の本格的な導入がはじまった。

彼の名前は金井延。1865年に静岡県で生まれ、1933年に68歳で没した。生前の彼は、東京帝国大学法学部教授として大勢の学生の指導にあたるとともに、『社会問題』、『社会経済学』、『社会政策』などの著作を発表して、1890年代、1900年代の経済学をリードした。しかし日本経済学史上の彼は、経済学者としてよりも、社会政策学会の中心人物として、社会政策学派の経済学を日本に定着・発展させたことの方で知られている（河合、1969）。

東京大学での経済学は、金井に始まったわけではない。この大学で経済学を最初に担当した人は、フェノロサ（1853-1908）というアメリカの若い哲学者だった。現在の日本では美術評論家として有名で、日本の仏像の美しさを最初に外国に紹介した人として、義務教育の教科書にも記載されているけれども、もともとは経済学を教えるために1878年来日した外国人教師だった。彼の講義を聴講した学生のノートによれば、彼の講義は、J.S.ミルの経済学を主体にしつつ、必要に応じてケアリーらの学説も織り込んだ経済学となっている。種々の学派の経済学を摂取しつつも、基調は古典派経済学においていた（杉原、1980）。

フェノロサは1880年代中期に経済学の講義から離れ、東京大学での経済学は和田垣謙三（1860-1919）が主に担当することになった。和田垣はイギリスとドイツに留学した経験をもつ人で、ドイツ系の経済学を支持するようになっていた。そうした学問観から、ドイツ系の経済学を本格的に修得した金井を同僚に迎えることにしたのである（関口、1986）。

## 2. 歴史的背景

1880年代、90年代にあって、経済学をリードしていたのは、慶応義塾や東京専門学校（のちの早稲田大学）などの私立大学の方であった。当時はイギリス古典派の系譜に属する経済学が支配的で、有力な論客に、慶応義塾の福沢諭吉（1835-1901）、東京専門学校の天野為之（1859-1938）らがいた。またジャーナリストの田口卯吉（1855-1905）は、雑誌『東京経済雑誌』を拠点にして、古典派経済学に依拠した経済論を盛んに発表していた。彼らの経済論は、日本政府が自由主義的な経済制度を整備し、資本主義的な産業が発展していくうえで、大きな啓蒙的役割を果たした。

それにもかかわらず、1890年前後に日本政府がドイツ系の経済学の導入を開始したのは、深い理由があった。1868年の明治維新ののち、日本政府の指導者のあいだでは、近代化の基本路線をめぐる、イギリスを手本にすべきかドイツを基本にすべきかで、大きな対立が生じた。この対立は1881年に決着がつき、以後の日本は、ドイツに似た法体系を整えていった。1889年の大日本帝国憲法はその最大の成果である。欧米諸国よりも遅れて工業化をはじめた日本は、列強が植民地の獲得に狂奔していた帝国主義の時代にあつて、日本の政治的独立を維持するためには、欧米と同等の水準の工業力をもつ必要があつた。最高の工業力をもっていたのはイギリスであつたが、これを追い上げるドイツの猛追には瞠目すべきものがあつた。日本政府内部でドイツ派が勝利したのは、根本的には、ドイツの躍進を評価する意見が強くなったことによる。その結果、学校制度の面でも、日本はドイツのそれを導入することとした。留学先としてドイツを選んだ金井の判断は、日本の近代化の基本路線と合致していた。

しかしドイツ系の社会政策学の導入が成功し、日本に定着できた理由は、上記の政治の局面に尽きるものではない。その他の理由として、日本の学問的伝統と、工業化の推進が日本経済に大きな経済問題（当時は社会問題と呼ばれていた）を引き起こしていたという局面も、あわせて考えなければならない。

徳川時代の日本では、幕府は、支配者である武士に儒学を勉強するように強く要求していた。日本の儒学は精神的な修養の必要性を説く道徳的な教説であつたけれども、支配者層の思想であつたことによって、被支配者を統治する学問としての性格をもあわせ持った。とくに市場経済が進行し、武士が困窮化する一方で、町民や農民のあいだで貧富の格差が拡大して暴動が起きようになると、国（幕府）が民（町人や農民）を支配するためにはどのような統治が必要かを論じる経世済民の学問として発達した（野村、1950）。その統治論の中には、経済政策論も含まれていたのである。そうした学問的伝統は、明治維新以降も、知識人たちによって継承された。とくに社会政策学は、国民を統治するための政策学としての性格を強く持っていたために、少年期に儒学の教育を受けていた知識人たちにとって、きわめて親しみやすい学問となつていった。

もちろん、日本で社会政策学派が多数派を占めるようになったのは、儒学という日本の学問

的伝統だけで十分に説明できるわけではない。日本でも、ドイツとよく似た経済問題が生起しつつあった。当時は社会問題と呼ばれていた。

1890年ごろから、日本でも、社会政策学を必要とする経済問題が、萌芽的にはあるが、発生しはじめていた。1894-5年の日清戦争で日本は中国（清）に勝利したが、そのことは、また、日本がある程度の工業水準に達していたことを示している。工業化は、労働者問題という新たな経済問題を発生させた。日清戦争のころの日本の代表的な輸出産業は綿業と絹業であったが、こうした繊維産業では未婚の若い女性が主な働き手となっていた。強い国際競争力をもつためには価格が低廉でなければならず、そのために資本家側は、賃金を低くおさえるだけでなく、深夜業などの長時間労働を労働者に強いていた。その結果として、結核などの重い病気で死亡する女性が急増し、官僚や知識人を深く憂慮させることになった。

また、日本が帝政ロシアと戦った1904-5年ごろには、重工業が時代をリードするようになりつつあった。1900年代にはじまった官営八幡製鉄所の操業は、その代表的な事例である。これにともなって、軍事工場や造船所、機械工場といった鉄を多く消費する産業も発達した。日露戦争の勝利は、重工業を定着させた日本の工業力によるところが大きいといっても言い過ぎではない。きびしい国際競争は、重工業でも、労働者に苛酷な労働条件を強要した。重工業に従う工場労働者は壮年の男性労働者が主体になっていたこともあって、労働条件に不満があれば、労働争議となって表面化した。政府は1900年に治安警察法を制定して労働運動に制限を加えたが、労働者問題そのものを消滅できたわけではなかった。

労働者問題の発生にともなって、社会主義の思想が広く関心を集めたのも1900年代のことであった。社会主義そのものは日本にも早くから紹介されていたが、知識人の思想にとどまっていた。しかしこの時期には、労働者の数が増えたことによって、社会主義の思想は労働者という担い手と結合することになった。片山潜(1859-1933)の『わが社会主義』と幸徳秋水(1871-1911)の『社会主義神髄』は同じ1903年に発表され、多くの読者を得ている。安部磯雄(1865-1949)を中心に、片山や幸徳らが日本最初の社会主義政党である社会民主党を結成したのは、1901年であった(政府はただちに結成を禁止した)(松永, 1976)。

### 3. 社会政策学会の歴史

こうした歴史の背景をもって、金井らの尽力もあって、ドイツから社会政策学派の経済学が導入され、経世済民の学として定着した。有力な協力者に、貴族院議員の桑田熊蔵(1868-1932)がいたことも忘れてはならない。政治家である桑田は、現実的な政治感覚をもち、社会政策学の会員をまとめる役割をはたしただけでなく、国会議員として各種の政策を立案する中心人物ともなった。しかしドイツ系の経済学が日本に定着した理由を、金井や桑田らの活躍のみに求めるのは正確でない。イギリス系に古典派経済学が盛んだった1890年代にも、大島貞益(1845-1906)というジャーナリストが、自由放任の国際貿易論を批判して、欧米風の近代的な産業を

日本で育成するためには保護貿易が必要であることを説いていた。彼はフリードリッヒ・リストの『経済学の国民的体系』を日本語に翻訳するとともに、各種の経済評論を通して、日本政府は、自分たちに有利になるように関税率を決める権利をもつべきだと提案していた（当時の日本は関税自主権をもっていなかった）。大島の提案は少数派にとどまったけれども、経済学はレッセ・フェールの経済学だけではないこと、必要に応じて政府は保護政策をとらなければならないことを教えた点で、社会政策学派の定着に大きく貢献した（飯田, 1984）(Morris-Suzuki, 1989)。

社会政策学派の歴史については、住谷悦治（1895-1987）の先駆的な研究のほか、関谷耕一、岡利郎、坂本武人、池田信、飯田鼎らの研究がある。英語文献では、Tessa Morris-Suzuki が“A History of Japanese Economic Thought”のなかで簡単に言及しているほか、Kenneth B. Pyle が‘Advantages of Followership: German Economis and Japanese Bureaucrats, 1890-1925’で経済学と官僚の関係について論じている。これらの先行研究は、細部については見解の相違が存在するけれども、1890年代のドイツからの導入にはじまり、1907年の大会で確立し、マルクス経済学と新古典派経済学の台頭によって1920年代に崩壊するという理解においては、共通した歴史認識に支えられている。社会政策学会の思想的特徴や主要人物を網羅的に知るには住谷の名著が、最新の研究水準を知るには飯田の論文が、日本経済学史の中での歴史的な位置を知るには Morris-Suzuki の書物が有効である。（住谷, 1958）（関谷, 1958）（岡, 1970）（坂本, 1972）（Pyle, 1974）（池田, 1977）（飯田, 1984）（Morris-Suzuki, 1989）。

労働者問題に対して、1880年代に主流派であった古典派経済学は、どのように対応したであろうか。前掲の田口卯吉は、論文「労働保護問題」（1901年）の中で、労働時間は政府が法律で短縮させるべきだという意見に反対して、労働時間の短縮は労働者の賃金を下落させるので好ましくないと批判していた。労働者問題が現実に存在するにもかかわらず、労働者を保護する政策は不必要だとする田口の見解は、この問題に対して、自由放任主義が十分に対応しきれなくなっていることを意味した。

これに対して、ドイツで社会政策学を学んだ金井延たちは、労働者問題の予防策と解決策を正面から研究することを課題とした。彼らは労働者問題をはじめとする種々の経済問題を「社会問題」として整理したが、この整理は、「問題」の根本原因が、個々の労働者の側ではなく、「社会」の側にあるという学問観を表明していた。つまり労働者が悪い労働条件を受け入れているのは、彼らの能力が低いからではなく、社会制度が不十分だからであった。根本原因が社会の側にあるならば、その解決策は社会の側に求められなければならない。換言すれば、この学派の見解では、古典派の自由放任主義では労働者問題を予防したり解決したりすることは不可能なのであった。社会政策学派の共通理解によれば、社会改良主義に立脚して、政府が必要に応じて種々の法律を制定し、さまざまな社会制度を整備すれば、私有財産制のもとでも、労働者問題は予防・解決できるはずであった。1901年の「社会政策学会弁明書」は、そのための社会制度として、工場法、職工組合、共済組合、労働保険、消費組合などを挙げている。新

進の経済学者と進歩的な官僚たちは、ドイツの Verein für Socialpolitik をまねて社会政策学会を設立し、社会問題の予防と解決策を討議した。社会政策の長所短所を論じたり、社会政策の提案をおこなったりする、その意味では啓蒙的な学術団体であった。全国規模の経済学系の学会としては、唯一であった。

日本社会政策学会の創立は日清戦争が終結した翌年にあたる1896年4月で、創立当初は人数も少なく、数人のメンバーによる研究会としての性格が強かったが、労働者問題の深刻化はこの学会の支持者を増やし、やがて学界・官界の経済学関係者のほとんどを網羅するに至った。有力な会員に、金井のほか、桑田熊蔵、高野岩三郎（1871-1949、東京帝国大学）、福田徳三（1874-1930、東京高等商業学校）、河上肇（1879-1946、京都帝国大学）らがいた。

会員数の増加にともない<sup>4)</sup>、従来のような研究会形式の運営だけでは活動が困難になり、全国大会を開いて会員に広く開放する必要が生じた。明治維新から数えて40年目の1907年に第1回の全国大会が東京帝国大学で開かれることとなった。大会の初日は「工場法」を共通テーマとし、会員や来賓が各自の意見を開陳した。2日目は自由論題で、講演には「労働者保護の方法について」「工場内の空気と職工の健康」「農業と社会問題」などがあつた。3日目は実地見学のあと、印刷工場や紡績工場などを見学した。ドイツでの“Schriften des Vereins für Sozialpolitik”にならって大会報告書を発行することに決め、『工場法と労働問題』という書名で出版した。そのほか、当時の学術雑誌に詳細な学会記事が掲載されている（社会政策学会、1977）。

「工場法」が第1回大会の共通テーマに選ばれたことは、この問題が学会の会員にとって重要な問題であったことを示している。イギリスをはじめとする先進工業国はすでに工場法を制定していたが、日本でも、そうした先進国と同じように、労働時間などの労働条件を法律で規制すべきかどうかをめぐっての意見交換をおこなうべきだと考えられたのである。政府は1890年前後から工場法の必要性を唱えており、1903年には『職事情』を刊行して労働時間・雇用関係・賃金・生活環境などを多角的に調査していた（農商務省、1976）。しかし国の法律によって労働時間を制限することに対する資本家側の反対は強く、国会で法律を制定するにはいたらなかった。社会政策学会が1907年の大会で工場法を共通テーマに選んだことは、政府の方針を側面から援助することを意味している。このときの大会のようすを簡単に紹介しておく。

はじめに金井が「開会の辞」を述べ、この大会では工場法をテーマとすること、この学会は「社会の調和」をめざすものであることを宣言したあと、金井、田島錦治（1867-1934、京都帝国大学）、桑田の3名が「報告」をおこなったが、3人とも工場法の制定が必要であり、これは産業界の利益とも合致することを説く点では共通していた。とくに桑田は、年齢制限や労働時間の制限、徹夜業の禁止などを盛りこんだ工場法の私案を披露している。来賓として出席した実業家の渋沢栄一（1840-1931）は、自分はいままで工場法は時期尚早と考えていたけれども、この大会に出席して、今が時機と判断するようになったという意見を述べている。

こうした議論からも分かるように、学会という名称はあっても、討論や論争にあたる議論は

ほとんど存在していない。むしろ工場法の制定をよびかける政治集会だったといっても過言ではない。しかし論争といえるほどのものではないが、来賓だった添田寿一（1864-1929）の発言に対しては、何人かの新進の経済学者が反論を加えている。

添田は大蔵省の出身で、当時は日本興業銀行の総裁であったが、工場法を支持する旨の発言をおこなったあと、「労働者と資本の調和」を実現するためには、使用者は労働者をあわれみ、労働者は使用者を尊敬するという封建的な「主従関係」を生かした経営をおこなう必要があると提案して講演をしめくくった。主従関係を再評価することによって工場法はより強い機能を発揮するという添田の発言に対して、福田や高野、小野塚喜平次（1870-1944、東京帝国大学）の3名、とくに福田ははげしい反発を示し、そのような「主従関係」が存在するから労働者の生活は改善しないのであって、労働者と使用者との関係を対等にしなければならないことを強調した。彼の発言を受け、高野は、労使間を対等にするためには労働組合の結成が必要であるという持論を展開している。

この論争は後日談をともなっていた。高野の回想記によれば、桑田が、彼ら若手に対して、そのような批判は添田に対して失礼であると注意したとのことであった。このことは、学会の大会といえども、討論という形式が日本にまだ定着していなかったことを示している。出席者のあいだでお互いに批判したり反批判したりすることを避ける傾向は、第1回大会が、工場法をめぐる経済学者の討論会というよりも、工場法の制定をもとめる政治集会の性格を帯びていたこととも深く関係していよう。

ともあれ、社会政策学会の応援もあって、工場法は、紆余曲折を経たのち、1911年に国会を通過した。しかし施行は5年後の1916年とされている。また労働条件の規制内容も、年少者の就業制限、年少者・女子の労働時間制限・業務上の事故に対する雇い主の扶助義務などとなっていて、必ずしも十分な内容ではなかった。改善の余地はあったが、法律によって労働条件に制約を設けるという当初の目的は達成された。

社会政策学会の大会は年に1度、全部で13回開かれたが、以下に掲げる第2回大会以降のテーマは、当時の経済学者たちが、どのようなテーマを重要な社会問題と考えていたかを示している。「社会政策より見たる関税問題」（1908年）、「移民問題」（1909年）、「市営事業」（1910年）、「労働保険」（1911年）、「生計費問題」（1912年）、「労働争議」（1913年）、「小農保護問題」（1914年）、「社会政策より観たる税制問題」（1915年）、「官業及び保険会社問題」（1916年）、「小工業問題」（1917年）、「婦人労働問題」（1918年）、「労働組合」（1919年）、「中間階級問題」（1920年）、「賃金制度並に純益分配制度」（1921年）、「我国に於ける小作問題」（1922年）（社会政策学会、1977）。労働者にかかわる問題のほか、農業や小工業に関する問題が多く討議されている。日本における資本主義のめざましい発展は、それに適合できない労働者や小営業（農業、小工業など）といった経済的弱者をもつくりだしたが、この学会は、そうした経済的弱者を保護するための政策を提案する学会であったことが上述の大会テーマから垣間見える。

しかし社会政策学会の全国大会は、しだいに熱気を失い、出席者が少なくなっていった。政

府が内務省に社会局を設置して社会政策行政を組織化したり（1920年）、工場法だけでなく、職業紹介法（1921年）をはじめとする一連の労働者保護政策を実施し、また小工業や農業にも保護政策を打ち出すにつれて、社会政策学会のように政策提案を啓蒙的におこなうだけでは、会員を引き付けることができなくなっていた。1923年と1924年の大会は記録が残っておらず、開かれたかどうか不明である。結局、社会政策学会は、1924年に自然消滅した。

社会政策学会は、支持者が減少しただけでなく、学会内部でも、有力な会員相互間での学問的思想的对立が鮮明になりはじめた。一部の経済学者たちは、社会問題を抜本的に解決できるのは、私有財産制を廃止して国有や公有にする社会主義的な経済体制しかないという確信を抱きはじめた。その代表が河上肇で、社会政策学者として出発しながら、社会主義とくにマルクス主義の立場にたつ経済学に接近する経済学者となった。学会は一時は反社会主義のイデオロギーを強くもったけれども（後述）、しだいに社会主義を支持する会員が増え、のちに社会主義者として著名な麻生久（1891-1940）が入会を希望したときも、一部の反対意見にもかかわらず結局は入会が承認されたほどであった。同時に、社会主義の台頭は、福田徳三のように、反マルクスの立場にたつ経済学者の数も増加させた<sup>(2)</sup>。青年時代にルヨ・ブレンターノのもとで勉強した福田は、1916年に論文「生存権の社会政策」を発表して旧世代の金井たちを批判したあと、資本主義的な経済体制のもとでの労働者問題の解決を意識しつつ、1920年代には新古典派経済学とくに厚生経済学の導入を精力的におこなうようになった。河上と福田は、1920年代初頭の資本蓄積論争などではげしい火花を散らしつつ、各自の研究を深めていった。

こうして社会政策学派の経済学は、1920年代に、河上のマルクス経済学と福田の新古典派経済学によって乗り越えられていった。

#### 4. 社会政策学派の思想

社会政策学会は、社会政策を専門とする研究者の学会であると同時に、社会政策学派という学問的思想的な立場をとる学会でもあった。学会と学派が同じメンバーによって構成されるという特徴は、ドイツの社会政策学派にも見られる。

ドイツ社会政策学会がそうであったように、日本の社会政策学会もまた、労働者側と資本家側との貧富の格差が拡大しつつあり、階級対立が先鋭化しつつあるという事実に危機意識を発していた。1899年の「社会政策学会趣意書」は、こう述べている。「近時我邦の実業は長足の進歩をなし、国富の増進誠に著しきものあり。（中略）然れども是が為に貧富の懸隔ややその度を高め、したがって社会の調和次第に破れんとするの兆しあり。ことに資本家と労働者の衝突の如きは既にその萌芽を見る。（中略）今にしてこれが救済の策を講ぜざれば後日臍を噬むもそれ或は及ぶことなけん。ここにおいて相集て本会を組織しこの問題を研究せんと欲す」。

社会政策学会は、「資本家と労働者の衝突」に対する救済策をすぐに提出しないと「後日臍を噬む」ことになるだろうと警告する<sup>(3)</sup>。この文章は、救済策を考究しようとしないう自由放任主

義と、「衝突」の結果として生起するであろう社会主義に対する批判となっている。「趣意書」は、続けてこう述べている。「余輩は放任主義に反対す。何となれば極端なる利己心と制限なき自由競争とは貧富の懸隔を甚しくすればなり。余輩は又社会主義に反対す。何となれば現在の経済組織を破壊し資本家の絶滅を図るは国運の進歩に害あればなり」。

階級闘争によって「現在の経済組織を破壊」するのは「国運の進歩」に「害」があると考え。では、どのような方策をとれば、階級闘争の問題は解決できるのだろうか。「余輩の主義とする所は現在の私有的経済組織を維持し其範囲内に於て個人の活動と国家の権力とに由つて階級の軋轢を防ぎ社会の調和を期するに在り」。「私有的経済組織を維持し」は、私有財産制を保証した大日本帝国憲法を遵守することを意味する。所与の国家体制の範囲内で、「個人の活動」を認めつつ、社会政策という「国家の権力」を加味することによって、「社会の調和」を図ろうというのである。社会政策学会は、社会改良主義の立場にたち、社会政策を手段とすることによって、労資協調の実現を目的としていた。

しかし、労働問題の存在を軽視する古典派経済学が後退するとともに、社会政策学会の批判の力点はしだいに社会主義の方に向けられていった。1901年に社会主義政党が結党され、それを政府が禁止すると、社会政策学会は前述の「社会政策学会弁明書」を発表して、社会政策学会と社会主義とは私有財産制度を擁護するか否定するかの点で根本的に相違することを社会にアピールして社会主義をばげしく批判した。こうして学会は少しずつ反社会主義団体としての性格を強めていった。社会政策学会の会員でもあった社会主義者の片山潜に対して、1899年には退会勧告を決議している。

日本の社会政策学会は、ドイツのそれを導入したこともあって、両者の主張には共通点が多い。しかし日本の社会政策学会は日本の社会問題の解決をめざす学会であることから、日本独自の特徴を見いだすこともできる。大内兵衛（1888-1980）は、日本の社会政策学派の特徴として、工場法などの社会問題に国民多数の関心を向かわせたこと、ワグナーの影響が強いこと、政策提案に終始して社会問題に関する基礎的な研究が手薄だったこと、の3点をあげている（大内、1978）。

社会政策学会には、大別して、3つの思想傾向が存在した。

1つは社会主義で、学会では例外的な存在であった。初期の社会政策学会でも、安部磯雄のような社会主義者も会員となっていて、彼らは、社会主義を実現するためのワン・ステップとして社会政策を位置づけていた。社会主義者の会員にとって、社会政策と社会主義との間に質的な相違は存在しなかった。

第2の思想傾向も少数派であったが、民間主導型の社会政策論を展開した自由主義的な人たちであった。高野岩三郎や福田徳三、柳田国男（1875-1962、官僚）らがここに含まれ、現行の憲法の枠内で社会問題の解決に当たろうとした点では社会主義者と区別されるけれども（ただし高野が労働組合運動に、柳田が協同組合運動に深い理解があったという点では社会主義と親和的だったのに対し、福田は社会主義に批判的だった）、高野は労働組合の健全な育成を望み、



福田と柳田は大正デモクラシーの擁護者となった。高野と福田は、2人ともドイツでブレンターノに師事したという共通点をもっている。

圧倒的多数の学会員は、第3の思想傾向に属していた。その社会政策論は国家主導型で、もちろん民間の力を無視するのではないが、労資の協調には、国が制定する法律に多くを期待していた。工場法のいちばんの推進者であった金井延が、その代表的な論客であった。金井はドイツでワグナーから大きな影響を受けた人であり、学会で金井が指導的な立場を長く保持したことから、学会では主流派となっていた。

とはいえ、第3の思想傾向が主流になったのは、金井の影響力だけで説明できるものではない。1889年の大日本帝国憲法は、当時の国際関係と日本の経済力を反映して、国家の果たすべき役割を大きく、国民の権利を小さく定めていた。社会政策学派で国家主導型の政策思想をもつ会員が多数派となったのは、帝国主義の時代にあつて、当時の日本経済が先進工業国に追いつくために、多くを国家の介入を求めた点に起因すると考えるべきであろう。

## 5. 社会政策学会の忘れられた遺産

日本経済の工業化が進み、とくに第1次大戦後に重工業が本格的に発達するとともに労働運動が盛んとなり、社会主義を支持する人々が増えた。これに対応して、社会政策学会内部でも、社会主義とくにマルクス主義に関心を向ける河上のような経済学者と、福田のような新古典派の経済学者に分裂していったことはすでに述べた。

前述したとおり、大内兵衛は、日本の経済学の歴史を回顧したさいに、日本社会政策学派の特徴として、政策提案が中心で、基礎的な研究を軽視していたという点を指摘している。つまり社会政策学派の経済学は、理論研究や実証研究に重きをおいていなかったのである。こうした特徴があるために、社会政策学派に関する先行研究は、住谷悦治をはじめ、いずれも政策提案を活発に議論していた経済学者についての研究となっている。大内のいう基礎的な研究の中には、理論的な研究と実証的な研究の双方が含まれるが、うち理論的な研究は、河上や福田によって飛躍的に深められていった。社会政策学派の中から、その内部批判者としてマルクス派と新古典派が生成してきた過程については、飯田鼎の前掲論文が詳しい分析を加えている。

本節では、当時の日本では正当な評価を受けることの乏しかった経済学の流れとして、内田銀蔵による日本歴史学派の形成と、高野岩三郎や柳田国男による生活研究の流れを紹介する。彼らの学問的な試みは日本の経済学の主流になることはできなかつたし、日本社会政策学派に関する先行研究ではほとんど無視されているけれども、もし多くの支持者を得ていれば、日本の経済学に新たな可能性を開いたかも知れないと私は考えている。

内田銀蔵は1872年に生まれ、1919年に47歳の若さで没した。東京専門学校と東京帝国大学に学び、社会政策学会の会員となった。日本最初の「日本経済史」の講義を東京帝国大学で1899年から担当したあと、1902年にヨーロッパの大学に留学、帰国後の1907年に京都帝国大学教授

に任命されて日本史の研究に励み、のちに『内田銀蔵遺稿全集』全5巻(1921年)に集成される膨大な量の著作を発表した。博士論文は土地制度と貨幣制度に関するもので、江戸時代を主な対象とした。学風は堅実慎重な実証主義で、古文書をたんねんに収集し、独自の歴史理論のもとにして厳密な考証を加え、熟慮のうえに仮説を提出するという方法をとっている。こうして彼は、日本における経済史研究の開拓者となっていった。著名な門下生に本庄栄治郎(1888-1973, 京都帝国大学)がいる。彼らは「日本歴史学派」とよばれたが(市川, 1976), 政策提案に直接つながるような議論は展開しなかった。また経済理論を深めることにも消極的で、同時代をリードしたマルクス派の経済史研究に対抗するだけの力もたなかった。彼らの学風は地味であったけれども、しかし本庄はじめ、滝本誠一(1857-1932)や土屋喬雄(1896-1988)らが収集した日本経済史についての膨大な史料は、その後の研究に不可欠の基礎文献となった。

実証的な研究のもう一つの流れは、労働者や農民の生活を実証的に研究することであった。河上と福田の活躍によって経済理論の研究は非常に進展したけれども、その過程で、失われたものも大きかった。それは国民の「生活」という観点、すなわち、労働者や農民がどのように生きているのかという観点である。本節では、その方向の研究を推進した代表的な経済学者として、高野岩三郎と柳田国男を紹介する。

高野は社会政策学会の草創期から崩壊期まで活躍した熱心な会員であった。彼もまた労働者問題に関心を向けていたが、政策を提案するよりも、労働者の生活実態を把握することの方に研究の中心を絞っていった。その実態を彼は、労働者の生活調査によって計量化しようと試みた。有名な1918年の「月島調査」がそれである(それ以前には、内務省が実施した1911年の『細民調査』の指導にも当たっている)。東京の月島は低所得層が住む住宅街であったが、高野は、貧民一般ではなく、貧民の中から労働者を選び出し、彼らの収入や支出を調査表に記入してもらい、労働者の生活がいかに困難であるかを数字で表現しようとした。こうして彼は、日本における社会統計学の開拓者となっていった。その後の高野は、1919年に東京帝国大学を辞職し、大原社会問題研究所の経営にあたるなどして、日本の労働者問題研究に多大の貢献をしている。(大島, 1968)。

他方で、東京帝国大学で社会政策学を学んだ柳田は、農民の生活水準は労働者よりも低いという現実を直視して、農民問題の専門家として出発した。労働者は都市の一角に集住していたので高野のような家計調査を独力で実施することは可能だったが、農民の場合は全国の農村に散在しているので、統計的な調査をおこなうことには無理があった。そこで柳田は、農民が昔から伝えてきた昔話や伝説、地名などを資料として、日本の農民の歴史を実証的に研究しようとした。農民が貧しい根本原因は農地の面積が狭いことにあると彼は考え、そのような零細経営が作りだされた歴史を調べ、そのことによって、資本主義的な農業経営を創出しようとした(藤井, 1995)。

しかし高野にせよ柳田にせよ、彼らのあたらしい試みは日本の経済学のなかでは傍流のままにとどまり、「生活」という観点を重視して労働者や農民の生活実態を知ろうとする後継者には

恵まれなかった<sup>4)</sup>。その意味で二人の学問は、日本では定着しなかったと評価してよい。

## 6. 結 論

そろそろ社会政策学派の形成と崩壊に関する論稿を閉じなければならない。1890年代から日本経済の工業化がすすみ、労働者問題や農民問題が発生するようになった。ドイツをモデルにして近代化を推進していた日本政府は、唯一の国立大学であった東京帝国大学にドイツの社会政策学を移植することによって社会問題の解決を図ろうとした。この学派は理論的研究や実証的研究に弱いというマイナス面をもっていたが、経済的弱者のための制度改革をおこなうという実際上の問題に強い関心を向けるというプラス面をもっていた。

工場法の制定はこの学派の大きな貢献であったけれども、日本経済のいっそうの工業化は社会主義の支持者を増やし、1920年代には、社会政策学会の会員のあいだでも見解が分裂して、この学会は内部から崩壊していった。経済理論の裏付けをもたない政策提案は飽きられ、河上や福田をはじめ、次の世代の経済学者はマルクス派や新古典派の理論経済学の方角へ向かっていった。内田らごく一部は日本経済史の研究に向かい、また高野や柳田らは、労働者や農民の生活実態を調査していく方向に進んでいった。

こうして1920年代の日本の経済学の主流は、貧しい人々の生活実態を知るという観点を希薄化させながら、欧米から輸入した理論経済学の研究を深めていった。この時期の経済学者たちは、経済理論の欠如という社会政策学派のもったマイナス面は強く自覚しつつも、経世済民のための経済学という、そのプラス面は軽視したのであった。

### (註)

- (1) 政府は1900年代から帝国大学や高等商業学校などの拡充につとめ、これによって経済学者の数が増えた。このことが、学会の会員が増加したもうひとつの理由となっている。あらたに京都、仙台、福岡、札幌に国立大学が、東京と神戸に国立の高等商業学校が設立された。
- (2) 福田徳三はマルクスの経済学には批判的であったが、マルクス批判の著作を発表することによって、結果として、マルクス経済学を日本に紹介する役割をはたした。それだけではなく、高島素之が『資本論』を日本で最初に翻訳したさい、福田はその監修者となっている。
- (3) 労働運動や社会主義運動は存在していたけれども、政府の政治的安定を脅かすほどの社会的な力をもっていたわけではない。「資本家と労働者の衝突」が激しくなったのは第1次世界大戦以降のことで、このころに社会政策学会は崩壊した。
- (4) 高野岩三郎は東京帝国大学を辞職したあとは大学に戻らなかったし、柳田国男は官僚で、退職したあとは在野で研究活動を続けた。2人の後継者が育たなかったのは、大学という教育機関に勤務していなかったことも理由になっている。

## 参考文献

- 藤井隆至『柳田国男 経世済民の学』名古屋大学出版会, 1995年。
- 市川孝正「日本史研究と経済学」, 『岩波講座 日本歴史』第25巻所収, 岩波書店, 1976年。
- 飯田鼎「戦前わが国経済学研究における社会政策学会の役割」(1)(2)(3), 『三田経済学雑誌』第72巻第1号, 第2号, 第73巻第3号, 1979-1980年。
- 飯田鼎「日本社会政策学会と経済学研究」, 経済学史学会編『日本の経済学』東洋経済新報社, 1984年。
- 池田信『日本社会政策思想史論』東洋経済新報社, 1977年。
- 河合栄治郎『明治思想史の一断面』社会思想社, 1969年。
- 松永昌三「社会問題の発生」, 『岩波講座 日本歴史』第16巻所収, 岩波書店, 1976年。
- Morris-Suzuki, T. (1989), "A History of Japanese Economic Thought", London and New York: Routledge. 藤井隆至訳『日本の経済思想』岩波書店, 1991年。
- 野村兼太郎『日本経済思想史』慶応通信, 1950年。
- 農商務省『職事情』1903年; 新紀元社, 1976年。
- 岡利郎「近代日本における社会政策思想の形成と発展」, 『思想』岩波書店, 1970年12月。
- 大島清『高野岩三郎伝』岩波書店, 1968年。
- 大内兵衛「日本社会政策学会の運命と現代経済学の使命」1957年; 『日本社会政策学会史料』別巻1, 御茶の水書房, 1978年, 所収。
- Pyle, K. B. (1974), 'Advantages of Followership: German Economics and Japanese Bureaucrats, 1890-1925' in "Journal of Japanese Studies" no. 1.
- 坂本武人「社会政策学会の成立と発展」, 高橋幸八郎編『日本近代化の研究』東京大学出版会, 1972年, 所収。
- 関谷耕一「日本社会政策学会小史」, 『日本社会政策学会史料』別巻1, 御茶の水書房, 1978年, 所収。
- 関口尚志『東京大学百年史 部局史1』東京大学出版会, 1986年。
- 社会政策学会『日本社会政策学会史料』全13巻, 御茶の水書房, 1977-8年。
- 杉原四郎『日本経済思想史論集』未来社, 1980年。
- 住谷悦治『日本経済学史の一齣』大畑書店, 1934年。
- 住谷悦治『日本経済学史』ミネルヴァ書房, 1958年。
- (追記) 本稿は, Shiro Sugihara and Toshihiro Tanaka eds. "Economic Thought and Modernization in Japan" (Edward Elgar, 1998) に寄稿した 'The Japanese social policy school: its formation and breakup' の翻訳である。